

ロシアにおけるエネルギー戦略の新外交機軸（下）



—欧州を巡るロシア産天然ガスの輸出戦略を中心に—

安部 雅人

安部 雅人（あべ まさと）
（東北大学 復興農学マスター・IT農学マスター）
東北大学大学院 国際文化研究科国際地域文化論専攻（イスラム圏研究講座）博士課程前期修了、東北大学大学院 農学研究科 国際資源政策学講座 資源環境経済学専攻、資源政策学分野 博士課程後期修了：博士（農学）（※国際開発学）

焦点をあてながら、ウクライナ東部情勢を巡るロシアの動向及び欧州諸国向けのロシア産天然ガスに係る輸出戦略について、その特質を明らかにするものである。

【キーワード：新外交機軸/ウクライナ東部情勢/ロシアの天然ガス輸出戦略/旧ソ連邦構成諸国/欧州におけるロシア産天然ガスの輸入依存】

要 旨

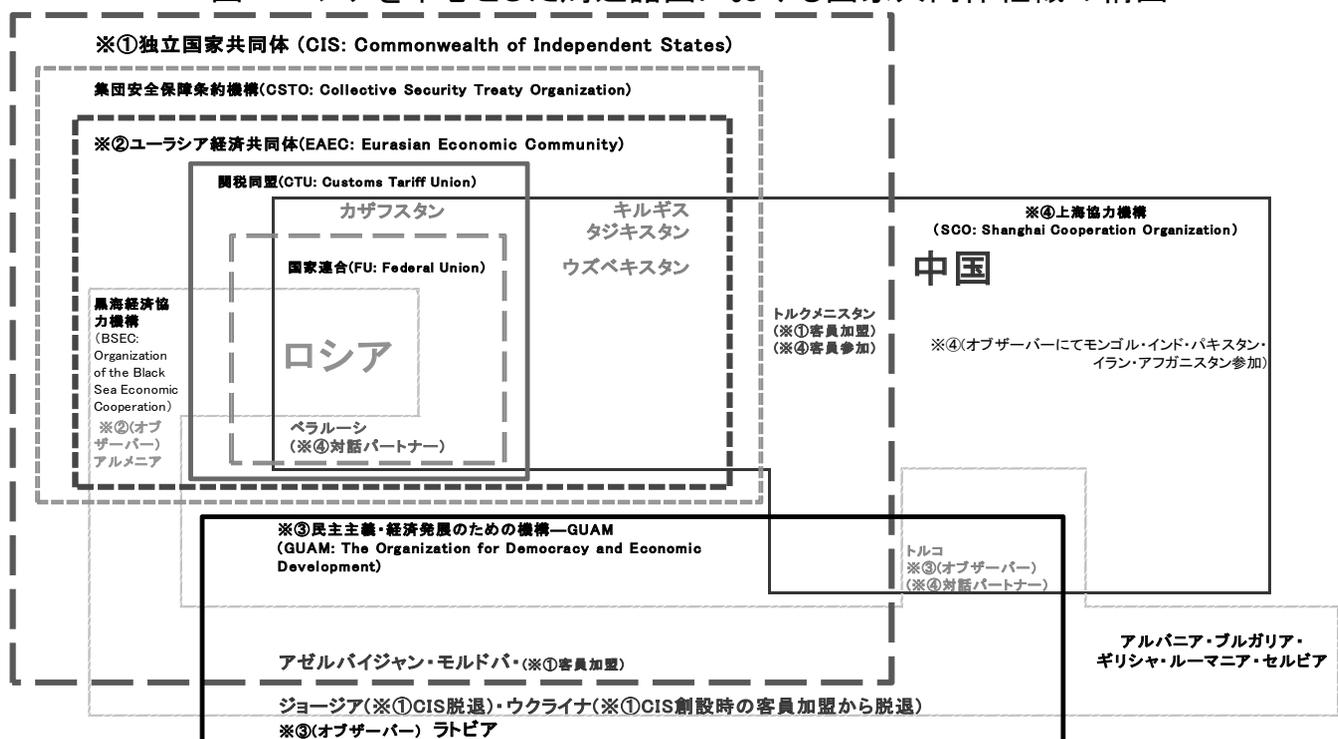
ロシアは、2014年に発生したウクライナ国内における政変に乗じる形で、クリミア半島を併合すると共にウクライナ東部地域におけるロシア系住民による分離独立運動を支援し続けている。当然、NATOを中心とした欧米諸国は、こうしたロシアの動きに対して冷戦終結後の欧州地域における安定秩序の崩壊の危機と捉えており、ロシアに対して外交及び経済的な制裁を実施し続けている。本稿では、ロシアと旧ソ連邦を構成した周辺諸国との間にある外交協力・集団安全保障・経済連携等の相関関係について

[本誌47号からつづく]

(3) 関係諸国における外交協力・集団安全保障・経済連携に係るロシアとの関係

コーカサス地域や中央アジア地域の関係諸国の中には、図1のとおり、外交協力・集団安全保障・経済連携等の面でロシアと協調を図る国と、逆に外交協力・集団安全保障・経済連携等の面でロシアとは

図1 ロシアを中心とした周辺諸国における国家共同体組織の構図



距離を置く国といった2つの傾向がみられる。

この場合、ロシアからみて近い位置にある国は、ロシアとの関係が深いことが判る。

例えば、ベラルーシについては、ロシアとの間で国家連合・関税同盟・ユーラシア経済共同体・集団安全保障条約機構等において連携を深めており強い同盟関係にある。

また、同じく集団安全保障条約機構に加盟しており、関税同盟若しくはユーラシア経済共同体において連携を深めているカザフスタン、ウズベキスタン、キルギス、タジキスタン、アルメニア等についても親ロシア系の国といえる¹。

それに対して図1のとおり、ロシアからみて遠い位置にある国は、ロシアとの関係が薄いことが判る。2008年に南オセチア紛争によりロシアと武力衝突を行ったジョージア²、西側メジャーの資本参入を招いて非ロシア経由の石油及び天然ガス・パイプラインを敷設しているアゼルバイジャン、ロシアとの間でクリミア危機・ウクライナ東部紛争が生じたウクライナ等がそうである。

こうした国々は、ロシアを中心とした外交協力・集団安全保障・経済連携等には、あまり関心を持たずに欧米諸国との間で外交協力・集団安全保障・経済連携等を図る傾向にある。

(4) ロシア産天然ガスの輸出価格決定の背景

実際、ロシアは、表5のとおり、ロシア産天然ガス輸出について、自国と関係各国との間で外交協力・集団安全保障・経済連携等の面等を重視して天然ガスの輸出価格を決定するといった二重価格制度を設定している。例えば、旧ソ連邦に属していたものの、その後EUに加盟したバルト三国におけるロシア産天然ガス輸入価格については、2012年時点で420ドル/千³であり、高めに設定されている。

また、EUにおけるロシア産天然ガス輸入価格の平均値についても2012年時点で415ドル/千³であり、やはり高めに設定されている。英国の場合、ロシア産天然ガスを輸入しておらず、そのほとんどを北海にて産出される天然ガス（ノルウェー及びオランダ）に依存している。そのため、英国の天然ガス価格（ヘレンNBP）は、2012年時点で354ドル/千³程度であり、他の欧州諸国におけるロシア産天然ガス輸入価格に比べて若干安価であることが判る。

こうした背景にあるのは、図1にて記載したとおり（別頁参照）、ベラルーシについては、ロシアとの間で国家連合・関税同盟・ユーラシア経済共同体・集団安全保障条約機構に加盟していることなどから解かるようにロシアとの関係が深いからである。

表5 ロシア近隣地域及び中国上海地域他における天然ガス取引価格一覧表

国別天然ガス取引価格(各年の平均値)	ドル/千 ³	ドル/MMBtu
エストニアでのロシア産天然ガス価格(2012)	420.00	11.20
リトアニアでのロシア産天然ガス価格(2012)	420.00	11.20
ベラルーシでのロシア産天然ガス価格(2012)	166.00	4.42
モルドバでのロシア産天然ガス価格(2012)	394.00	10.50
グルジアでのロシア産天然ガス価格(2012)	186.00	4.96
アルメニアでのロシア産天然ガス価格(2012)	200.00	5.33
EUでのロシア産天然ガス価格(2012)	415.00	11.06
※参考OECD原油	706.05	18.82
日本LNG(CIF価格)(2012)	624.64	16.65
ドイツ平均輸入価格(2012)	413.80	11.03
英国ヘレンNBP(2012)	354.90	9.46
米国ヘンリー・ハブ(2012)	103.54	2.76
カナダ(アルバータ)(2012)	85.16	2.27
ウクライナの国営エネルギー会社ナフトガスがロシアのガスプロムと合意したロシア産天然ガス価格(ヤヌコビッチ政権時にロシア政府と取り決めた2014年以降の価格)	268.00	7.14
ウクライナの国営エネルギー会社ナフトガスがロシアのガスプロムと合意したロシア産天然ガス価格(2012年)	424.00	11.30
ウクライナの国営エネルギー会社ナフトガスがロシアのガスプロムと合意したロシア産天然ガス価格(2013年)	401.00	10.69
中国国境でのロシア産天然ガス価格(2020年以降の輸入予定価格)	350.00	9.33
上海でのトルクメニスタン産天然ガス価格(2012)※カザフスタン通過時のパイプライン敷設料154ドル/千 ³ 含む	488.00	13.01
上海での国産天然ガス価格(2012)	360.00	9.60
上海でのLNG価格(マレーシア産)(※気化時点)(2012)	275.00	7.33
カザフスタン/中国国境でのトルクメニスタン産天然ガス価格	334.00	8.90
※カザフスタン/中国国境でのトルクメニスタン産天然ガスのパイプライン使用料	154.00	4.10

(注)1.原油価格が1バレル当り100ドルの際の想定価格。
 (注)2.マレーシア産LNGは全輸入LNG価格の平均に近い数値である。
 (出所)各種資料および北京商報(2014年2月10日)等をもとに著者作成。

このように、ロシアは、自国を中心とした外交協力・集団安全保障・経済連携等の面での接近の度合を評価しながら、ロシア産天然ガスの輸出価格を決定している。この場合、ジョージアにおけるロシア産天然ガス輸入価格が2012年時点で186ドル/千 m^3 と安価に設定されている点に注目したい。ジョージアは、先述のとおり2008年に発生したロシアとの南オセチア紛争によりCISを脱退している。当然、ジョージアは、ロシアとの間で国家連合・関税同盟・ユーラシア経済共同体・集団安全保障条約機構にも加盟しておらず、最近のロシアによる南オセチアの事実上の併合の動きに対しても強く警戒している。

しかしながら、ロシアがロシア産天然ガスをアルメニアに輸出するためには、ジョージア領内を通過してパイプライン輸送しなければならない。アルメニアは、アゼルバイジャンとナゴルノ・カラバフ問題により外交的に断交状態にあることから、ロシアは、ロシア産天然ガスをアゼルバイジャン経由により直接アルメニア領内に輸出することはできない。

そのため、ロシアは、ジョージアに対してアルメニアと同じロシア産天然ガス輸出価格に設定することでジョージア経由によりアルメニア向けロシア産天然ガスを輸出することができる³。

(5) ロシア産天然ガス輸出のためのウクライナ東部地域の重要性

ウクライナは、地理的に欧州諸国向けのロシア産天然ガス輸出に必要なパイプライン輸送の経由地でもあるため、長年、そうした地理的優位性を利用しながらロシアに対してロシア産天然ガスの輸入価格を値引きさせてきた。それに対してロシアは、ウクライナ側の天然ガス料金の未払いを理由に、度々、ウクライナ向けロシア産天然ガスの輸出停止を実施してきた。それでもウクライナは、その都度、ロシアに対して欧州諸国向けロシア産天然ガスの輸送停止等の対抗措置を実施してきたのである。そのため、ロシアとしては、欧州諸国向けにロシア産天然ガスを安定して輸出するためには、非ウクライナ経由の天然ガス・パイプラインが必要と考えたのである。具体的には、北海を経由してドイツ等の中欧諸国向けに輸出するためのノルド・ストリーム・パイプライン等の他に南欧州諸国向けに輸出するためのト

ルコ・ストリーム・パイプラインやトルコ向けに輸出されるブルー・ストリーム・パイプライン等の整備である。特に後者2つの天然ガス・パイプラインの安定稼働のためには、ウクライナ東部地域においてロシアの影響力を行使する必要がある。

実際、ロシアは、ウクライナ東部地域において親ロシア系住民による分離独立への武装蜂起を支援する形で親ロシア系の自治共和国の創設を支援している。

この場合、ロシアのウクライナに対する地政学的な戦略は明確である。

「新冷戦」の復活により、ロシアと欧米諸国との対立を煽るというよりもウクライナ国内において連邦制へ移管を進めることで、ウクライナ東部地域において親ロシア系自治共和国の創設を図ることである。

そして、ロシアのボロネジからウクライナ東部地域のルガンスクを経由して再びロシアのロストフナドヌーまでいたる天然ガス・パイプライン・ルートを確保することである。このルートを確保することにより、現在のロシア国内にある輸出用の基幹天然ガス・パイプラインを利用することが可能となり、トルコ向け天然ガス・パイプラインであるブルー・ストリーム・パイプライン（計画輸送規模300億 m^3 /年）や南欧州諸国向けの新規天然ガス・パイプラインであるトルコ・ストリーム・パイプライン（計画輸送規模630億 m^3 /年）のルートの確保が可能となる。そして、ロシアは、これらの天然ガス・パイプラインに加えてノルド・ストリーム・パイプラインや北光パイプライン（ベラルーシ経由・ウクライナ北ルート）を合わせて最大1,880億 m^3 /年の天然ガスを欧州諸国向けに輸出できる天然ガス・パイプラインを持つことになる⁴。

この輸送規模は、2014年時点の欧州諸国におけるロシア産天然ガス輸入量の1,477億 m^3 /年をしのぐ量である。つまり、ロシアとしては、南欧州諸国向けにロシア産天然ガスの輸出を計るためには、ウクライナ全土の掌握をする必要はなく、ウクライナ東部地域のみを掌握するだけで十分なのである。

2. 欧州諸国とロシア産天然ガスとの関係

(1) 欧州諸国におけるロシア産天然ガス輸入依存度

の実態

ウクライナ騒乱・クリミア危機・ウクライナ東部紛争以前の2011年時点の世界の天然ガス貿易状況についてみると、表3のとおり（別頁参照）である。旧ソ連邦構成諸国においては、ロシアと国家連合を形成するベラルーシ（181億 m^3 /年）と欧州諸国向けロシア産天然ガスの輸出用の天然ガス・パイプラインの経由地であるウクライナ（405億 m^3 /年）が国別輸入構成率としてロシア産天然ガスを全量100%輸入している⁵。

欧州諸国においては、フィンランド（38億 m^3 /年）（100%）・スロバキア（53億 m^3 /年）（国別輸入構成率100%）等がロシア産天然ガスを全量輸入しており、ハンガリー（57億 m^3 /年）（国別輸入構成率85.07%）・ポーランド（93億 m^3 /年）（国別輸入構成率85.32%）・チェコ（69億 m^3 /年）（国別輸入構成率57.02%）・オーストリア（49億 m^3 /年）（国別輸入構成率51.04%）・ドイツ（308億 m^3 /年）（国別輸入構成率36.62%）等がロシア産天然ガス輸入に大きく依存している。

さらに、ギリシア（26億 m^3 /年）（国別輸入構成率78.79%）等の南欧州諸国やトルコ（235億 m^3 /年）（国別輸入構成率55.95%）もロシア産天然ガス輸入に大きく依存している。

他方、ウクライナ騒乱・クリミア危機・ウクライナ東部紛争以後の2014年時点の世界の天然ガス貿易状況についてみると、表4のとおり（別頁参照）、旧ソ連邦構成諸国においては、ベラルーシ（179億 m^3 /年）が継続してロシア産天然ガスを全量輸入している。ウクライナ（129億 m^3 /年）（国別輸入構成率73.71%）は、ウクライナ騒乱・クリミア危機・ウクライナ東部紛争の影響によりロシア産天然ガスの輸入を減少させている。

欧州諸国においては、フィンランド（31億 m^3 /年）（国別輸入構成率100%）・スロバキア（43億 m^3 /年）（国別輸入構成率100%）・ハンガリー（52億 m^3 /年）（国別輸入構成率100%）等がウクライナ騒乱・クリミア危機・ウクライナ東部紛争以後もロシア産天然ガスを全量輸入している。また、ポーランド（89億 m^3 /年）（国別輸入構成率83.96%）・チェコ（47億 m^3 /年）（国別輸入構成率64.38%）・オーストリア（39億 m^3 /年）（国別輸入構成率49.37%）・ドイツ（385億 m^3 /年）（国別輸入構成率45.29%）等についても

ウクライナ騒乱・クリミア危機・ウクライナ東部紛争以後もロシア産天然ガス輸入に大きく依存している。

さらに、ギリシア（17億 m^3 /年）（国別輸入構成率73.91%）等の南欧州諸国やトルコ（269億 m^3 /年）（国別輸入構成率55.58%）もロシア産天然ガス輸入に大きく依存している。

実際には、欧州諸国内でもロシア産天然ガス輸入に大きく依存している国とそうでない国とが存在している。当然、ロシア産天然ガス輸入に大きく依存している国は、ロシア産天然ガスの供給停止を受けた場合の影響が極めて大きい。

全般的にみて、冷戦時代の旧ソ連邦時代からロシア産天然ガスを輸入していた東欧諸国等がロシア産天然ガスへの輸入依存度が高いことが判る⁶。逆に米国、英国、アイルランド、スペイン等はロシア産天然ガスを全く輸入していない（第三国経由の天然ガス輸入分を除く。）。そのため、米国及び英国等は、ウクライナ騒乱・クリミア危機・ウクライナ東部紛争等の問題についてロシアに対して外交及び経済上の制裁実施について強硬な姿勢を貫くことが可能なのである。

(2) 欧州諸国におけるロシア産天然ガスの代替可能性

ロシア産天然ガスを輸入している欧州諸国にとって問題なのは、それを代替する天然ガスの供給源が乏しいということである。例えば、2014年の欧州諸国のロシア産天然ガスの輸入量は、1,477億 m^3 /年であるが（BP2015）、ウクライナ騒乱・クリミア危機・ウクライナ東部紛争後もロシア産天然ガス輸入量を増やしている。

もし、2014年時点において、欧州諸国がロシアに次ぐ量の天然ガスを輸入しているノルウェー及びオランダの両国から、ロシア産天然ガスの輸入量を全量代替輸入した場合（パイプライン輸送規模を必要に応じて拡張すると仮定した場合）、次のとおりとなる。2014年のノルウェーの天然ガス確認埋蔵量が1.9兆 m^3 であることから（BP 2015）、国内消費分の47億 m^3 /年と欧州向けノルウェー産天然ガス輸出力1,038億 m^3 /年に738.5億 m^3 /年（2014年欧州仕向けロシア産天然ガス輸入量の半分）を合算すると、約10年で枯渇することになる。また、オランダの天然ガス確認埋蔵量が0.8兆 m^3 であることから、国内消

費分の321億 m^3 /年と欧州向けオランダ産天然ガス輸出量の441億 m^3 /年に738.5億 m^3 /年（2014年欧州仕向けロシア産天然ガス輸入量の半分）を合算すると、約5年で枯渇することになる。両国とも北海油田から産出される天然ガスを主な供給源としており、新たな天然ガス供給源を見つけることは困難である。

よって、欧州諸国向けロシア産天然ガス輸入量の全量をノルウェーとオランダの両国から全量代替輸入することは非常に困難であるといえよう⁷。

こうした状況から、ロシア産天然ガス輸入に依存している欧州諸国としては、悪戯にロシアと外交的に対立することは避けたいというのが本音だと考えられる。元々、NATOやEUに加盟しておらずロシアとの間で国家連合条約を締結しており、地理的にもロシアと国境を接しているベラルーシや自国内でも天然ガスを生産しており自国内だけで天然ガス自給が可能なオランダがロシア産天然ガスの輸入禁止措置による受ける影響は少ない。

それに対して、ポーランドとドイツは、ロシア産天然ガスの輸入禁止措置による受ける影響が大きい。そのため、ポーランドとドイツは、ウクライナ情勢に係わるロシアの外交的な干渉に対して欧米諸国と同調する形でロシアを批判する姿勢を示しているものの、ロシアに対する外交及び経済上の制裁については、消去的な姿勢を示している。

(3) 欧州諸国の天然ガス市場におけるカスピ海周辺地域産の天然ガスの役割

欧州諸国内では、ウクライナ情勢を受けてロシア産天然ガスに依存した天然ガスの需給形態を改善しようとしている。具体的には、カスピ海周辺諸国から生産される天然ガスを輸入するためにアゼルバイジャンを起点としたカスピ海周辺地域の天然ガス・パイプライン・プロジェクト（以下、「カスピ海PLプロジェクト」という。）の計画等がある⁸。

当然、ロシアは、カスピ海PLプロジェクトに注視しており、欧州諸国の天然ガス市場においてカスピ海周辺地域産の天然ガスとロシア産天然ガスとが競合することを警戒している。そのため、ロシアとしては、欧州諸国の天然ガス市場におけるカスピ海産天然ガスとの競合に勝つべく欧州諸国向けに輸送規模の大きな新たな天然ガス・パイプラインの建設を進める一方で、関係諸国に対して外交及び経済的

な影響力の行使をすることでロシアと競合する可能性が高い欧州諸国向け天然ガス・パイプラインの建設計画を牽制する場合もある（安部2015）。例えば、ロシアは、欧州諸国向けアゼルバイジャン産天然ガス輸出の天然ガス・パイプラインの経由地であるジョージアに対する軍事的圧力の強化やアルメニアに対する軍事支援等により⁹、カスピ海PLプロジェクトによる欧州諸国向けの天然ガス輸出の拡大を食い止めようとしている（安部2015）。

おわりに

本稿の考察を通じて次の点が明らかになった。

一点目は、ロシアの貿易構造は、石油及び天然ガス等を中心とした鉱工業製品輸出に大きく依存しており、その輸出先として欧州諸国が大きな比重を占めている。

そのため、天然ガス田の新規開発と共に、ウクライナ西部地域を経由しない輸送規模の大きな新たな天然ガス・パイプラインとして、中欧州諸国を対象としたノルド・ストリーム・パイプラインを中心とした北系ルートならびに南欧州諸国やトルコ等を対象としたトルコ・ストリーム・パイプライン及びブルー・ストリーム・パイプラインを中心とした南系ルートを整備したいと考えている。

その一方で関係諸国に対して外交及び経済的な影響力の行使をすることでロシアと競合する可能性のある欧州諸国向け天然ガス輸出を牽制する場合もある。

二点目は、ロシアは、関係諸国との間でロシアを中心とした外交協力・集団安全保障・経済連携等を図ろうとしている。実際、旧ソ連邦構成諸国の中には、そうした点でロシアと協調を図る国と、逆にロシアとは距離を置く国といった2つの傾向がみられる。ロシアは、後者の国々に対しては、ロシア産天然ガスの輸出価格を高め設定する等、制裁的な対外施策を講じることもある。

三点目は、欧州諸国においては、冷戦時代の旧ソ連邦時代からロシア産天然ガスを輸入していた東欧諸国を中心にロシア産天然ガスへの輸入依存度が高い。逆にウクライナの国内情勢の問題でロシアに対して外交及び経済上の制裁実施について強硬な姿勢をみせている米国及び英国等は、ロシア産天然ガス

を輸入していないことからロシアに対して外交及び経済上の制裁実施について強硬な姿勢を貫くことが可能である。

四点目は、ロシア産天然ガス輸入に依存している欧州諸国にとっては、ウクライナによる天然ガス輸送停止・戦闘等の破壊行為による輸送停止・経済制裁によるロシア産天然ガスの輸入禁止措置等によりロシア産天然ガス輸入ができなくなる事態を避けたいと考えている。そうした背景には、欧州諸国内にてロシア産天然ガスを代替できる他の天然ガスの供給源が少ないといった実情を抱えているからである。

五点目は、昨今、中国を含むロシアと対立する欧米諸国といった「新冷戦」の対立構造として論じられる傾向にある。しかし、旧ソ連邦を中心とした共産主義陣営と米国を中心とした資本主義陣営によって繰り広げられた「旧冷戦」の対立構造とは異なり、欧米諸国・ロシア・中国等は、現代の経済的グローバル化下のもとで経済活動を展開しており、相互互恵の関係にある。よって、現実的には、ウクライナ騒乱・クリミア危機・ウクライナ東部紛争の問題について、欧米諸国が強硬的に経済制裁をロシアに対して課すことは、難しい。また、ロシアとしても、ロシア産天然ガスに依存せざるを得ない欧州諸国の実情を理解しており、欧州諸国にとって欠かせないエネルギー資源の供給アクターとして非ウクライナ経由の天然ガス・パイプライン網を整備しながら、欧州諸国向けのロシア産天然ガスの輸出拡大を進めようとしている。

謝 辞

本稿の執筆にあたり、陸上自衛隊東北方面総監部の更谷光二陸将補(幕僚副長)および 航空自衛隊第4航空団基地の角谷茂幸 1 等空佐(業務群司令)ならびに公益財団法人東北活性化研究センターの海輪誠会長および作新学院大学の油川洋特任教授、そして、東北大学大学院国際文化研究科の黒田卓教授、北川誠一氏(同研究科・元教授)、国立アゼルバイジャン外国語大学のYashar Ibrahimov教授、神戸大学大学院国際文化学研究科の中村寛准教授、宇都宮大学の松尾昌樹准教授、東北電力株式会社の宮本保彦執行役員宮城支店長、査読者の先生方には、多くの有意義なご指摘を頂いた。ここに深く感謝の意を表す。

参考文献

(日本語文献)

- ・安部雅人、2006、「カスピ海周辺地域におけるエネルギー資源開発の戦略的構造-パイプライン・プロジェクトの事例を中心に-」『国際文化研究』、第12号、91-106頁。
- ・安部雅人、2015、「カスピ海周辺地域における石油及び天然ガスの輸出戦略と持続可能性-アゼルバイジャンのパイプライン・プロジェクトを事例として」『国際開発研究』、第24巻、第1号、135-149頁。
- ・加藤美保子、2014、『アジア・太平洋のロシア-冷戦後国際秩序の模索と多国間主義-』、北海道大学出版会、129-164頁。
- ・木村汎編、2008、『「新冷戦」の序曲-カメドベージェフ・プーチン双頭政権の軍事戦略-』、北星堂書店、213-238頁。
- ・潮田玲子、2018、「ロシアとの関係を強めるトルコ政府」『IIMAの目』、第16号、1-2頁。
- ・塩原俊彦、2014、『ウクライナ・ゲート -「ネオコン」の情報操作と野望』、社会評論社、175-203頁。
- ・武田善憲、2010、『ロシアの論理』、中央公論新社、105-142頁。

(外国語文献)

- ・Anderson, L. 1987, "The State in the Middle East and North Africa." *Comparative Politics*. Vol. 20. No. 1. pp. 1-6.
- ・BP. 2015. *The BP Statistical Review of World Energy 2015*. London: BP plc.
- ・Hogue, John. 2014. *A New Cold War: The Prophecies of Nostradamus*, Stormberger and Edgar Cayce. Washington, D. C.: HogueProphecy Publishing.
- ・Lucas, Edward. 2009. *The New Cold War: Putin's Russia and the Threat to the West*. Hampshire: Palgrave Macmillan Trade.
- ・Sakwa, Richard. 2014. *Putin Redux: Power and Contradiction in Contemporary Russia*. Oxon: Routledge.
- ・The International Monetary Fund. 2013. *World Economic Outlook Database*. Washington, D. C.: The International Monetary Fund.
- ・The World Bank. 2012. *The World Development Indicators 2012*. Washington, D. C.: The World Bank.
- ・The World Bank. 2015. *The World Development Indicators 2015*. Washington, D. C.: The World Bank

注

- 1 アルメニアは、ユーラシア経済共同体にオブザーバーとして参加している。
- 2 外務省、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/> (June 9, 2013)参照。ナゴルノ・カラバフ紛争により仇敵関係となっているアゼルバイジャンとアルメニアにとって両国の貿易取引に伴う輸出入の多くは、ジョージアを経由して行われており、ジョージアは、極めて重要な地理的位置にある。
- 3 アルメニアでのロシア産天然ガス輸入価格には、ジョージア通過時のパイプライン敷設料も加味されている。
- 4 2013年2月13日ロシア経済予測研究所セミナーシェフV. V. 氏からの聞き取り。2013年時点では、ガスプロムが公表するヤマル半島及び西シベリア、ボルガ・ウラルの天然ガス田における推定天然ガス埋蔵量を集計すると約45兆5,000億 m^3 である。仮に、ウクライナ情勢の緊迫化によりウクライナ経由の天然ガス・パイプラインの輸送が全て停止した場合でもノルド・ストリーム・パイプライン(最大550億 m^3 /年)や北光・パイプライン(ペラルーシ経由・ウクライナ北ルート)(最大400億 m^3 /年)を中心に非ウクライナ経由によりロシア産天然ガスを欧州諸国向けに輸出できる。また、ウクライナ東部地域の一部をロシアの支配下に置

くことでブルー・ストリーム・パイプライン（最大300億 m^3 /年）やトルコ・ストリーム・パイプライン（最大630億 m^3 /年）によりロシア産天然ガスを欧州諸国向けに輸出できる。さらに、全ての欧州諸国向け（トルコやウクライナ経由も含む）天然ガス・パイプラインを全て稼働させた場合、それらの輸送規模の合計が最大で3,770億 m^3 /年であることから、約120年間もこの輸送規模にて欧州諸国向けに輸出できる。

- 5 ウクライナについては、一部トルクメニスタン産天然ガスをロシア経由にて輸入している。
- 6 欧州諸国としては、ウクライナ情勢の緊迫化により、天然ガス・パイプラインの操業停止によるロシア産天然ガスの輸入停止やロシアに対する経済制裁等によりロシア産天然ガスが輸入できなくなる事態を回避したいと考えている。
- 7 Reuters, <http://www.reuters.com/> (July 23, 2015) 参照。オランダ国内の天然ガス生産量の3分の2を占める国内最大の天然ガス生産地域であるフローニンゲン州の天然ガス田付近では、地盤沈下や地震が頻発し建物等が大きな被害を受けている。

住民からの損害賠償訴訟もおきており、この地域からの天然ガス生産が規制されている。

- 8 安部（2015）参照。具体的には、既設の南コーカサス・パイプラインやトランス・アナトリア・パイプライン（TANAP）に加えて、トランス・アドリアティック・パイプライン（TAP）の新規建設計画等がある。これらを先に整備し、不足するアゼルバイジャン産の天然ガスを補うために、カスピ海東岸からトルクメニスタン産天然ガスを引き込み輸出するためにトランスカスピ・パイプライン（新規建設計画）を連結させる計画もある。
- 9 2008年8月の南オセチア紛争においては、バクーから黒海諸港に向かうコーカサス横断鉄道が深刻な被害を受け、数週間不通になった他、アゼルバイジャンから輸出される各種石油及び天然ガス・パイプラインも一時操業停止に追い込まれた。この事件は、ジョージアが南オセチア、アブハジアという2カ所の紛争地域を抱えていることを改めて思い出させると共にアゼルバイジャンとジョージアが事実上の「運命共同体」であることを示した。

日常の活動報告 **新しい時代に新しい生活**

郵便局員 **橋本 卓磨**

令和の新しい時代に入り、学会の会員皆様いよいよご清祥のこととお慶び申し上げます。

私事ではありますが、修士課程を修了いたしました。大学では、自衛隊基地を地域資源として確立し、わが国が直面する安全保障問題に対応するため、基地の設置促進材料を地域社会の視点から研究してまいりました。

また、少子化も国家維持の一大課題であります。人口の一極集中の東京都における少子化問題を交通の視点から研究してまいりました。

大学院では、少子化同様に人口問題に直結する自殺問題を研究しておりました。デュルケームの『自殺論』を現代日本において再考するというものでした。いずれにおいても、少子高齢化が襲う過疎化への危機感から、多方面への研究を進めて参りました。

そして、今年度より郵便局へ就職いたしました。一見、今までの研究内容から離れているように思われますが、新人研修を受講するにつれ、危機管理と非常に密接な間柄にあることに気づかされました。IT化が進む昨今においても、郵便は情報通信の基幹を担っています。その社会的責任は大きく、「郵便がなくなれば、わが国の情報網は成立しない」といっても過言ではないでしょう。郵便は国家の安全保障と非常に密接な位置にあることを感じます。局員としても、郵便法に規定された危機管理があります。信書の秘密や配達に伴う交通安全、信頼と責務

を全うするにあたり、予測すべき危険が多く存在します。

この郵便が国民・国家の安全を構成する役割を担いながら、犯罪に利用される現状もあります。民事訴訟に関する詐欺の葉書が流通したのは記憶に新しいところです。『憲法第二十一条第二項』や『郵便法第七条』の検閲の禁止等によって、詐欺の葉書を阻止できず、蔓延させてしまいました。

現行法や現憲法では、葉書の流通を止めることができず、法に従った業務ではあったものの、多くの問題を残したことは否定できません。また、『郵便法』第一条に「この法律は、郵便の役務をなるべく安い料金で、あまねく、公平に提供することによって、公共の福祉を増進することを目的とする。」とあり、この規定を悪用した今回の詐欺は、今後の郵便法や郵便そのものを問う課題だと思っております。郵便に関する研究は、畑違いでありましたが、この縁を大切にさせていただきたいと感じております。今後、本研究をご報告できれば幸いです。

私は本学会に、二十歳ごろ入会させていただきました。それから五年以上が経ち、その間、本学会誌や学会員の皆様方から多くのご指導や学びを頂きました。引き続き、ご指導を頂きますことを心よりお願い申し上げますとともに、皆様のご健勝をお祈り申し上げます。皆様のご健康とご多幸を心よりお祈り申し上げます。